



持続可能な社会保障に向け 老健施設の医療機能の活用と さらなる処遇改善を

**昨年は他産業で高水準の賃上げ
介護は報酬だけでなく別財源で賃上げを**

東会長：あけましておめでとうございます。

本誌では、毎年厚生労働省老健局長と新春対談を行っているのですが、今回初めて財務省主計局の主計官にご登場いただきます。本当にありがとうございます。本日はさまざまな分野について意見交換ができると思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

大来主計官：あけましておめでとうございます。

財務省主計局主計官として、東会長と初めて対談をさせていただく機会を頂戴いたしまして大変ありがとうございます。私は、厚生労働担当主計官をしております。主に医療・介護分野について財政面を中心に、どうしたら社会保障制度を持続可能な形で次世代へ引き継げるかを考え、厚労省や関係者の皆さま方と意見交換させていただきながら、予算をつくっていく仕事をしております。どうぞよろしくお願ひいたします。

——昨年を振り返って、どんな1年でしたか。

東会長：生産年齢人口がどんどん減っていることは、もう誰もが認めるところありますし、介護人材だけではなく、あらゆる分野の働き手がどんどん減っていることは大きな問題だと思います。昨年の春闘では平均賃上げ率が物価上昇率を上回る高水準でしたが、それによって賃金から支払われる社会保険料が増えますし、経済成長にもつながるのではないかと思います。

ただ、私どもとしては介護分野から人

材がどんどん他産業に流れてしまっている状況で、他産業の平均賃金と介護分野の平均賃金との差の拡大は大きな課題であると感じています。

大来主計官：私としては、物価高騰など介護を取り巻く状況が変化しているなかで、予算面でも制度改革面



おおきた
大来 志郎
財務省主計局 主計官

でもしっかりと向き合い、しなやかかつ柔軟な対応が求められた1年だったと思います。

人口構成が変化するなかで、日本の素晴らしい社会保障というセーフティーネットの持続可能性を、どのように確保して次世代に引き継ぐかという大きな課題に対しては、10年、20年のスパンで考える必要があるため、財政状況を背景に中期的な視野もしっかりとしながら取り組む必要があります。私は10年前にも財務省主計局の主査という立場で社会保障に携わっており、そのことを実感しています。

このように、昨年は短期的、中期的な視野をもち、自分なりにさまざまな課題に向き合ってきました。

——いまの日本の介護・医療財政の現状と課題についてのご認識をお聞かせください。

大来主計官：介護・医療等の社会保障と日本の経済財政は不即不離で一体的に考えていく必要があると思います。健全な経済財政は社会保障給付の礎ですし、一方で社会保障のセーフティーネット機能によ

る安心感が、活発な経済活動の礎であると考えています。

日本経済については、東会長もおっしゃったように、賃上げがかなり進んでいる上、設備投資なども動き始めており、経済の好循環が生まれてきていると考えています。ただ一方で、財政につきましては、債務残高対GDP比などを見ても厳しい状況です。社会保障予算につきましては、高齢化の進展等を背景に、平成から令和にかけてかなり伸びています。この伸びをいかにコントロールし、財政や社会保障の持続可能性を確保していくかが非常に大事です。

また、公費だけではなく、社会保険料負担の増加も念頭に置き、制度を考えていく必要があります。現役世代の社会保険料率は、労使合わせると報酬の3割程度までできているので、負担を将来世代に先送りするのではなく、いまの現役世代の負担にも配慮しながら制度を考えていくことが非常に重要です。

東会長：老健施設の立場から申し上げますと、例えば介護報酬を上げていただくときに、大幅に上げますと当然社会保険料に跳ね返りますので、その点は私どもも危惧しております。ただ、一定程度の社会保険料の上昇につきましては国民にも理解をいただきたいと思っています。介護サービスは公定価格です。他産業で賃上げが進むのはいいことですが、公定価格では5%を超えるような賃上げは難しいのが実状です。賃金を5%上げるために、介護報酬をかなり上げることになります。また、利用者負担も上がるのでも、利用者がサービスを受けにくくなってしまう側面もあります。

他産業であっても毎年必ず5%賃上げされるという保証はありませんが、介護報酬で賃上げ対応をしますと、賃上げが抑制されてしまうことになります。これは個人的な意見なのですが、介護現場の賃上げは報酬だけでなく、補正予算等の別財源で社会保険料に響かない形でサポートするのが良いのではないかと考えています。

実は、全国の介護職員の数は2022年までは増えていたのですが、2023年に初めて前年より減少しました。この傾向は今後数年間続くと思います。介護職員の他産業への流出を防がないと、介護職



ひがし
東 憲太郎
全老健 会長